

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	13,467,199	817,505	1,928,328	12,356,376
財政調整基金積立資産	56,000,000	0	0	56,000,000
周年事業積立資産	530,211	0	0	530,211
合計	69,997,410	817,505	1,928,328	68,886,587

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	12,356,376	(0)	12,356,376	(0)
財政調整基金積立資産	56,000,000	(0)	56,000,000	(0)
周年事業積立資産	530,211	(0)	530,211	(0)
合計	68,886,587	(0)	68,886,587	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,411,889	10,007,620	1,404,269
什器備品	3,868,330	2,257,638	1,610,692
合計	15,280,219	12,265,258	3,014,961

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	6,600,000	0
高齢者労働能力活用事業費補助金	府	3,217,000	0
運営補助金	市	17,083,000	0
合計		26,900,000	0

6. 附属明細書

「特定資産の明細」は本財務諸表の注記において記載している。